

第3章

開発援助および援助問題をめぐる議論の 変遷と今後の方向性

小山田 和彦

要約：

本稿では、国際資本移動のうち公的に行われるもの、特に開発援助の動向や今後の課題について考察した。まず、OECD データを利用して、援助を受け入れる側の地域や国ごとに民間資本移動との規模の比較を行うとともにドナーや支出分野に見られる傾向を分析した。たとえば、アジア地域の開発援助における日本の貢献度が非常に高く、その援助の多くが経済インフラの建設や整備のために利用されてきたことなどを確認することができた。次に、先行研究をサーヴェイし、開発援助をめぐる議論の変遷と現状について概観した。経済成長に対する開発援助の有効性が問われるなか、問題の所在をドナー側に求める研究が進められつつある。ドナー間の援助協調が今後の課題となるであろう。

キーワード：

開発援助 国際資本移動 経済成長

1. はじめに

本稿の目的は、国際資本移動のうち公的に行われるもの、特に開発援助の動向や今後の課題について考察することである。まず、続く第2節で過去30~40年間に行われた開発援助の傾向について概観する。第3節では主に実証研究の成果を展望しながら、開発援助をめぐる議論や研究がどのように進められてきたのか確認する。そして、第4節では今後の研究の方向性について考えることとしたい。

2. 1960年代以降の開発援助の傾向

本節では、これまでに行われた開発援助の流れと現状を把握するため、援助を受け入れる側の地域や国ごとに民間資本移動との規模の比較を行うとともにドナーや支出分野に何らかの傾向がないか確認したい。なお、本節で用いるデータのほとんどは、OECDの「International Development Statistics」を利用して得たものである。

2.1. 全体的な傾向

この40年間にOECD開発援助委員会(DAC: Development Assistance Committee)メンバーから開発途上国全体にネットで流れた政府開発援助(ODA: Official Development Assistance)資金の規模や推移パターンについて、民間部門と比較しつつ確認することから始めよう(図1)。煩雑さを避けるため、図1では表示年を含む過去3年間(表示年が2000年であれば1998~2000年)の平均値を示している。

まずODA総額に目を向けると、冷戦が終結するとともに先進諸国が援助疲れを見せた1990年代に横ばい傾向を示したものの、比較的着実に増加してきたように見える。構造調整プログラム全盛の80年代、および2000年代以降は加速的に増加している。特に2003年以降の急増は、国連ミレニアム開発目標(MDGs: Millennium Development Goals)達成に向けサミットや国際会議のたびに強調され、参加国間で互いに確認されてきた貧困国向けODAの大幅増額の動きを反映したものであろう。そのことは、借款(Loans)が近年ほとんどゼロか返済局面にあるのに対し、贈与(Grants)が増加傾向にあることなどでも裏付けることができよう。

一方、開発途上国への民間資本の移動は1980年代に大きく減少し、90年代に急増した後2000年代初頭にかけて減少、その後、再度急増するというパターンを示している。この変動の原因を作っているのは、直接投資などの長期資本ではなく短期資本の引き揚げによるものであることがわかる。本稿とは焦点がずれるために詳細は割愛するが、この民間資本の推移パターンはアメリカにおける貯蓄・投資の対GDP比率の推移パターンに沿った

ものとなっている¹。アメリカ経済では、1980年代に高齢化の進展による貯蓄率低下が始まった後、90年代にはニュー・エコノミーと呼ばれた設備投資主導の長期好況を経験した。その後、2000年代初頭のITバブル崩壊による一時的な景気後退局面を経て、2003年以降はサブプライム・ローンと呼ばれる信用度の低い個人向けの住宅融資を活発化させることにより景気を回復した。少なくともこれまでは、このようなアメリカ経済の景気状況が短期資本の動向に大きな影響を与えてきたものと思われる。

2.2. 開発援助および民間資本移動に関する地域別傾向

ここでは、いくつかの地域別に ODA および民間資本移動の規模や推移パターンを確認してみたい。図2~4は、それぞれ DAC メンバーからサハラ以南のアフリカ、南アメリカ、およびアジアに流れた ODA および民間のネットでの資金フローである。ただし、この場合にアジアには中央・南アジアおよび中東まで含むことに注意してほしい。

図2が示すサハラ以南のアフリカに関するパターンは、典型的な低所得国のパターンとなっている。一貫して ODA 総額が民間資本流入総額を超えており、受け取り資金の大半が無償の所得移転で占められている。ただし ODA に関しては、借款が若干少ない以外アジアとほとんど同等の規模、およびパターンを示している。これは、アジアのグループにも低所得国が多く含まれているためであり、近年高成長を続ける東アジアに限って見ると、アジア全体のパターンから贈与のみがごっそりと削げ落ちたようなパターンを示している(図5)。

サハラ以南のアフリカへの民間資本の流れはどうであろうか。1970年代のパターンは、他地域と大きく異なっているようには見えない。しかしながら、80年代半ばから90年代前半にかけて民間資本の流入がほとんどなくなり、アジアとの違いが出てくるようになる。90年代半ば以降は直接投資が着実に増加している。

図3が示す南アメリカのパターンは、サハラ以南のアフリカと対極にあるような印象を与える。一貫して ODA が低位で推移する一方で、極端に変動する民間資本が特徴的である。特に1990年代前半には同地域から多くの民間資本が流出する一方で、アメリカでITバブルが崩壊する直前までの1990年代の直接投資の伸びは非常に顕著なものとなっているなど、同地域への民間資本移動のパターンがアメリカの景気状況に大きく影響されている状況がうかがえる。

図4が示すアジアのパターンでは、2000年代以降の借款の動向に多少の違いが見られる以外、公的な部分に関しては前述のとおりサハラ以南のアフリカと似たようなものとなっている。一方、民間部門では1990年代の後半にいたるまで、着実に直接投資および短期資本の流入を増やしてきた。1997年から2000年にかけての直接投資の若干の減少と短期資本流入の大幅な減少は、アジア通貨危機の影響を反映したものであろう。そして、その後のパターンが南アメリカのパターンに近付いていることは、経済のグローバル化によって

アメリカ経済の影響をより受けやすくなったことを反映するものようであり、興味深い。今後はこれまでの南アメリカ諸国と同様、よりセンシティブにより大きく民間資本の動向が変動するような状況になっていくのかもしれない。これらのパターンは、図5の東アジアのケースでも同様である。

2.3. 開発援助資金供与機関・国に関する傾向

ここでは、開発途上国が受け取った援助資金に占める各ドナーの割合に関して、何らかの特徴が見られないか確認したい。

図6は、途上国全体に対するグロスで見た資金援助総額に占める、国際機関による多国間援助、DACメンバーによる二国間援助、およびその他ドナーによる援助の割合を描いている。ここでグロス値を用いるのは、各ドナーが供与先の途上国・地域とどの程度深く関係を持ってきたのか、援助を受ける側から見た各ドナーのプレゼンスをより正確に把握したいからである。図6を見てまず気づく点は、1970年代から80年代にかけてその他ドナー、つまりDACメンバー以外の国による二国間援助が盛んに行われ、その割合が国際機関による援助の規模を越えていたということである。これは、たとえば旧ソ連からベトナムなど世界各国の共産・社会主義諸国に対して供与された援助などの規模がかなり大きかったことを示すものではないだろうか。データからその他ドナーにどのような国が含まれるのか確認できないため憶測でしかないが、冷戦が終結した1990年代以降に急速に減少していることから、おそらく間違いのないものと思われる。1990年代以降近年のものには、中国による南アメリカやアフリカ諸国への資金協力などが含まれているのであろう。他方、多国間援助の比率は一貫して増加傾向を示しており、2006年には援助総額の4割を超えようとしている。

続いて、DACメンバーによる二国間援助に占める各ドナーの割合を地域別に見てみよう。図7~9は、それぞれサハラ以南のアフリカ、南アメリカ、およびアジアに対して供与されたDACメンバーの二国間援助（グロス値）に占める各ドナーの割合である。それぞれの地域に関して比較すると、サハラ以南のアフリカでは比較的フランスのシェアが大きく、南アメリカではアメリカ、日本、およびドイツが主要なドナーとなっており、アジアでは近年の日本のプレゼンスがかなり大きいことがわかる。ただしサハラ以南のアフリカでは、植民地時代の旧宗主国であったベルギー、フランス、およびイギリスの影響力を色濃く反映していた1960年代から徐々に各ドナーのシェアが増加してきており、近年では各ドナーからの援助が比較的均等に行われるようになってきている。

1960年前半時点でアメリカによる援助がほとんど8割以上のシェアを占めていた南アメリカおよびアジアでは、日本およびドイツがシェアを増やす一方で他のドナーのプレゼンスはあまり変化していない。南アメリカでは1970年代以降ドイツが、そして80年代以降日本がそれぞれシェアを増加させており、90年代後半からはアメリカのシェアが再び急増

していることがわかる。アジアでは日本のシェアがかなりの大きく、1980年代後半から2000年代に入るまで、一貫して5割近くを占めていた。ただし、南アメリカのケースと同様、近年アメリカのシェアが急増している。

2000年代に入ってからアジアにおけるアメリカのシェア増加は、2001年9月11日に発生した同時多発テロ以降、対テロ戦争の一環として中東や西アジアに対する援助が大幅増加されていることを反映したものであろう。そのため、中東や西アジアを含まない東アジアでは1980年代半ば以降一貫して日本のシェアが6割を超えていることがわかる(図10)。

2.4. 開発援助の支出分野に関する傾向

今度は、どのような分野に援助資金が支出されているのか、地域別に傾向を見てみることにしよう。図11~13は、それぞれサハラ以南のアフリカ、南アメリカ、およびアジアに対して供与されたDACメンバーの二国間援助(グロス値)の支出分野別の割合である。ここで、「Social Infrastructure」とは主に教育、保健、衛生、水質管理などに関する支出を指し、「Economic Infrastructure」は鉄道、運輸、通信、エネルギーなどに関する支出である。「Production Sectors」は農業や観光などさまざまな産業を支援するための支出であり、「Program Assistance」には食糧支援などが含まれる。

サハラ以南のアフリカでは、もともと道路などの経済インフラ関連支出と食糧支援のシェアが大きかったものが、1990年代半ば以降は教育や保健・衛生などの社会インフラへの支出が大きな割合を占めるようになり、さらに2000年代に入ってから重債務貧困国の救済が先進諸国間で課題となっていることを反映し、債務負担軽減のための支出が急増している。

1970年代初頭には援助資金がほぼ均等に社会および経済インフラ関連支出、産業支援、食糧支援に配分されていた南アメリカでは、80年代後半から90年代前半にかけて債務負担軽減のための支出および産業支援が増加した後、近年では6割以上が教育や保健・衛生関連支出となってきていることがわかる。他地域も含め、社会インフラ関連支出の急増は2000年代の援助の特徴といえるだろう。

アジアでは1970年代から80年代にかけて食糧支援などが援助の大きな部分を占めていた。その後90年代後半にかけて道路や鉄道、橋梁など経済インフラ関連支出が4割以上のシェアを占めるようになり、他地域と同様、近年は社会インフラ関連支出の割合が増加している。また、2003年および2005年に債務負担軽減のための支出が一時的に増加したこともわかる。なお、世界全体のパターンは、このアジアのパターンに近いものとなっている。

東アジアに関して見てみると、上記のようなアジアにおける支出対象の変遷がより顕著に現れており、なかでも経済インフラ関連の支出が1970年代後半から2000年代に入るま

で一貫して大きなシェアを占めてきたことがわかる (図 14)。このことは、同期間における二国間援助の 6 割以上が日本によって行われたものであることと無関係ではないだろう。欧米のドナーは保健・衛生や上下水道の社会インフラおよび食料など主に生活の基礎部分を支援することを重視し、日本は経済インフラの整備を重視してきたと言われるが、各ドナーのプレゼンスと支出の分野別配分にはそれらが明確に反映されている。

2.5. アジア諸国に関する国別傾向

最後に、再度ネットでの ODA および民間資本移動の規模や推移パターンに戻り、アジアの主要 8 ヶ国について国別の特徴が見られないか確認してみたい。図 15~22 は、それぞれ DAC メンバーから中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、タイ、そしてベトナムに流れた ODA および民間のネットでの資金フローである。

中国に対する ODA に関して見ると、2000 年あたりまで借款が贈与の額を上回っていたが、1990 年代半ばから徐々に借款額を減らしており、2000 年代に入ってから贈与の比率が増えている。民間部門に目を向けると、1997 年以降は直接投資が突出しており、短期資本は逆に 2000 年代に入ると一貫して流出していることがわかる。これは中国から海外への投資であり、主に香港などに向けられたものであると考えられる。

インドでは、期間を通して贈与にあまり変動が見られない一方で、借款に関しては、70 年代に減少を続けた後、80 年代には着実に増加、そして 90 年代以降は再度減少に転じて 2003 年あたりから返済局面に入っている。民間部門では 1980 年代後半より直接投資が伸び始め、2003 から 2006 にかけては急増していることがわかる。その動きを反映して 1990 年代後半以降は民間資本の流入額が ODA の額を上回っている。OECD のデータではいまだインドは「Other Low Income」グループに分類されているのであるが、このパターンはどちらかといえば中所得国のものに近い。

インドネシアは、他国に比べてかなり借款への依存度が高い。その結果として累積債務問題が深刻化しており、1997 年のアジア通貨危機以降、1998 年、2000 年、2002 年、およびスマトラ沖地震発生後の 2005 年の 4 次にわたってパリ・クラブ (主要債権国会議) より公的債務の返済繰り延べ (リスケジュールリング) を受けてきた。一方、民間部門では 1990 年代以降、直接投資、短期資本流入ともに急増し、2000 年代に入ってから減速してはいるものの直接投資は継続的に行われている。

韓国は継続して贈与を受け取りはしているが、1980 年代半ば以降、借款の返済局面に入り、1996 年にアジアで 2 番目の OECD 加盟国となって開発途上国からの「卒業」を果たした。民間部門では、1990 年代以降は急激に短期資本の流入が増えている。アジア通貨危機の影響を受けて短期資本の流入が減速する一方で、直接投資は順調に増加している。開発途上国からの卒業を果たしたことによりデータが 1999 年分までしかないため、図中 2000 年と表示されている部分については 98 年および 99 年の 2 年の平均値を用いている。

マレーシアは比較的 ODA 依存度が低い国といえよう。継続的に贈与を受け取りはしているものの、1990 年代にはいったん借金の返済局面に入っている。通貨危機以降、借金がプラスに転じてはいるものの、その規模はあまり大きくはない。民間部門では 1980 年代以降、直接投資を順調に伸ばし、アジア通貨危機後いったん海外に引き揚げられる局面は見せたものの、その後、驚異的な勢いで回復している。

フィリピンは、借金よりも贈与への依存度が比較的高いように見受けられる。その意味ではインドに近い印象を与えるが、借金の供与も継続している。興味深いのは民間部門、特に短期資本の動きであり、他のアジア諸国が通貨危機以降に資本流出を経験したのに対し、フィリピンには流入が続いている（危機以前は流出していた）。1980 年代後半以降、比較的規模は小さいものの直接投資も順調であるといえる。

タイも 2000 年代に入って借金の返済局面に入っているようであり、「卒業」パターンを見せ始めているようである。アジア通貨危機以降、短期資本の流出が続いてはいたが、直接投資も 1980 年代より順調に拡大している。

ベトナムは、典型的な低所得国型であるといえる。ODA が民間部門の規模を大幅に上回っており、2000 年代に入って直接投資が行われ始めたとはいえ、いまだ少額である。1990 年代半ば以降に贈与が、2000 年代に入ってから借金が急速に増加したことがわかる。

最後に、データ上のパターンからだけではあるが、それぞれの国が現在どのような状況にあるのか考えてみたい。前述のとおり、韓国は開発途上国からの「卒業」を果たした。韓国のパターンを卒業型と仮に定義してみると、直接投資が順調に行われ、借金が返済局面に入って ODA 総額が低位で減少方向に推移していることが、その条件となるのではないだろうか。その観点から見ると、タイが最も卒業に近く、次いでマレーシアがそのパターンに向かっているものと思われる。

ODA 総額はまだ小規模になっているとはいえないかもしれないが、中国のパターンも卒業型に近いのではないだろうか。1990 年代半ば以降、着実に直接投資が増加しており、借金の供与額も減少してきている。中国は資金面ではもはや ODA に頼る必要はなく、それにもかかわらず資金援助を受け続けているのは、援助機関から提供されるアドバイスを通して、政策や事業の立案や実施、運営などに関するノウハウを学びたいという目的があるためであると言われている。また、中国はロシアなどと並んで DAC とは異なる国際援助協力の枠組みのもとで活動を始めており、今後はそちらの活動内容に関しても把握していく必要がある。

直接投資を順調に増やし、借金が返済局面に入っているように見えるインドも着実に前進しているとは考えられるが、いまだ厚い貧困層を抱えており贈与への依存度が高いため、卒業型のパターンに近付くためには今しばらくの時間が必要であろう。そして、ODA 依存度の高いインドネシアとフィリピンも、まだ越えなければならない壁が残されているように見受けられる。前述のとおり、ベトナムはまだ低所得国型である。

3. 開発援助をめぐる議論の変遷と現状

前節ではデータを利用して開発援助の姿を捉えてみた。それでは、それらの情報をもとに何らかのアクションにつながる政策的インプリケーションを導出することは可能なのであろうか。その可能性を探るため、これまでの実証研究の成果を展望し、開発援助をめぐる議論や研究がどのように進められ、政策にどのような影響を与えてきたのか考察したい。

3.1. 開発援助と民間資本移動

前節では、ODA および民間資本移動の規模や推移パターンに関して、開発途上国全体や地域別および国別の傾向を確認した。それでは、ODA および民間資本移動の間に何らかの関連性はあるのだろうか。たとえば、「ODA によって経済インフラが整備されることにより直接投資が増加する」などといった関係である。この疑問に明確な回答を与えてくれる実証研究に Alesina and Dollar [1998] がある。報告によれば、民間資本移動と二国間援助の間には何の相互依存関係も確認できないとのことである。民間資本移動が影響を受けるのは、契約が確実に実行されるかどうか、法の支配の程度が高いかどうか、良い経済政策が実施され経済的自由が保障されているかどうかという点に関してであり、ODA が供与される際に重視される民主的制度がどの程度導入されているかという点にはあまり反応しない。さらに、他のすべての条件が同じならば、より大きなマーケットが存在するより高所得な国のほうに民間資本は移動する。したがって、いくら良い法律や経済政策を用意できたとしても、低所得国である限りは民間資本の流入、特に直接投資を期待することは難しいとの結論を得ている。

3.2. 開発援助はどのような国に供与されるのか

前節では、サハラ以南のアフリカでは各ドナーからの援助が比較的均等に行われていること、南アメリカではアメリカ、日本、およびドイツが主要なドナーとなっており、アジアでは近年の日本のプレゼンスがかなり大きいこと、そして各ドナーのプレゼンスが支出の分野別配分に明確に反映されていることなどが明らかになった。それでは、どのような国であればより多くの援助を配分されるのであろうか。

冷戦終結によって途上国援助の位置づけが変化した後、世界銀行や IMF などの国際機関によって「良い制度がなくては良い政策を機能させることはできない」との考え方のもとにガバナンスの質の向上が開発援助における政策課題として開発途上国側に求められるようになると、援助を供与される側の制度や政策と開発援助の関係が盛んに分析されるようになる。先にあげた Alesina and Dollar [1998] の報告によると、旧宗主国と植民地との関係

や国連での投票パターンのほうが、援助受入国の制度や政策よりもより強い影響力を持つとの実証結果が得られている。たとえばフランスは過去の植民地との関係が強く、国連の会議の場で日本と同じ票を投ずる国が多くの援助を日本から供与されていること、そしてアメリカはエジプトやイスラエルへの特別な関心から援助を行っているといえることが報告されている。さらに、それらのバイアスを除去した場合には、アメリカや北欧のドナーはより貧困が深刻で民主化が進んだ国を重視するのに対し、日本やフランスはそれらの要素をあまり重視しているとはいえないことも明らかになっている。

その後、ドナーが貧困の削減レベルを目的関数として最適な援助の配分を決定するという「最適配分モデル (Optimal Allocation Model)」をもとに分析を行った Collier and Dollar [2002] によって、「より貧しくより良い政策を行っている国により多くの援助が配分されている」ことが実証された。この最適配分モデルの有効性は何度も検証されることとなったが、Wood [2008] は Collier and Dollar [2002] のモデルが示唆するよりもはるかに多額の援助が近年アフリカに供与されているというパズルを提示し、最適配分モデルが静的であることが原因であり、ドナーが将来のことまで考えて援助の配分を決めていることを明示的にモデル化することの重要性を説いている。

3.3. 経済成長に対する開発援助の有効性

開発援助の配分の問題とともに、経済成長に対する援助の有効性の問題も多くの研究者たちの関心を集めてきた。古くは貿易論の分野でトランスファー問題として取り扱われ、国際間での所得移転によって交易条件がどのように変化するか分析の対象とされた。たとえば、途上国が援助を受けることで先進国製品に対する需要が増加したりすると、先進国製品の価格が上昇して途上国側の交易条件が悪化し、途上国は援助から得られる利益の一部を失う可能性があることが指摘された。

Burnside and Dollar [2000] の研究によって「良い制度と良い政策を持つ国では援助は経済成長を促進させる効果がある」との実証結果が得られると、ガバナンスの質の向上に対するドナーからの要求がさらに強まることとなった。しかしながら、Easterly, Levine and Roodman [2004] や Rajan and Subramanian [2005] を始めとする数多くの実証研究が行われた結果、経済成長に対する援助の効果はほとんどなく、あったとしても非常に小さいものであることが現在における一般的な認識となっている。

Rajan and Subramanian [2005] は、援助が実質為替レートをあげることで開発途上国の輸出産業の競争力を下げること、開発途上国に多い労働集約的産業を弱体化させることなどを示している²。ただし、好調に経済成長を続ける東アジアや南アジア諸国における成長産業が労働集約的産業であることが説明できないため、その点を克服することが課題とされている。

近年、MDGsの達成が困難であると認識されるようになり、何とかしたいという一種の

焦りからか、もっとも貧困問題の深刻なサハラ以南のアフリカなどへの必要以上の ODA 増額が行われていることが指摘されている。この点に関して上述の Wood [2008] は動学的なモデル化という助け舟を出したが、Kraay and Roddatz [2006] は Sachs の提唱した「貧困の罨」の存在自体が確認できないとの実証結果を示しており、貧困地域への多額の援助が持続的な経済成長を実現する可能性に疑問を呈している。世界銀行の報告書である Gill and Kharas [2007] は、1990 年代以降、国際援助に関する政策合意となっていた「ワシントン・コンセンサス (Washington Consensus)」と呼ばれる 10 項目の構造調整政策セットが期待通りの成果をあげることができなかった一方で、東アジア諸国がそれらの政策セットを受け入れることなく成長と貧困削減の両面で高いパフォーマンスを見せてきたことについて、新経済地理学 (NEG: New Economic Geography) に基づく分析に答えを求めている³。東アジア諸国が人的資本の蓄積と制度インフラの整備によって生産性を向上させながら、多国籍企業を誘致することを通して国際垂直分業による生産ネットワークを作り上げることで、高いパフォーマンスを実現させてきたことが紹介されている⁴。

一方、木村・澤田・森 [2007] は援助がうまく機能しないという上記のような問題を援助氾濫の問題と捉え、「必要以上にドナーが集中することでドナー間の援助協調に非効率が生じ、その結果、経済成長に負の影響を与える」ことをモデル化して検証し、良好な実証結果を得ている。ドナー間の援助調整の問題が近年の重要課題のひとつと認識される一方で、ドナーの集中によって被援助国側の対応能力がオーバーフローを起し、その結果、取引費用が増加することで経済成長に負の影響を与えるといった問題があることも指摘されている。

4. 今後の研究の方向性について

ここまで、第2節ではデータを利用して過去30~40年間に行われた開発援助の姿を捉え、第3節では開発援助をめぐる議論や研究がどのように進められてきたのか展望してきた。現在のところ、開発援助の有効性に関する実証研究の多くが否定的な結果を報告しており、データから何らかの傾向を読み取ることができたように感じられたとしても、有効な政策的インプリケーションを導出することが非常に難しいことを示している。

ただし、木村・澤田・森 [2007] のように援助の規模に最適レベルがあると仮定することで、援助の不足している国には適度なレベルの援助が必要であり、援助が過剰な場合には単に援助を増額するのではなく援助を減らすことでかえって状況を改善できるというような議論を行うことが可能になる。このようなモデルを経済成長モデルに組み込むことで、効率的かつ持続的な成長を実現するためには複数の要素に関する最適レベルを同時に実現していくことが必要であり、要素の組み合わせによってはまったく効果が望めないような

ケースがあり得ることを示すことができるようになるかもしれない。複数のドナーの現地事務所関係者から、現場での各ドナーは合理的でも効率的でもなく、ただ利己的に援助事業を進めているに過ぎないという意見を耳にしている。ドナー間の援助調整の研究を始めるには良い時期かもしれない。

NEG の分野では、分析モデルの中核をなす各変数の同時決定性により、実証分析が行いにくいという問題があることが指摘されている。ただ、その問題を克服しようという努力の成果が蓄積されてきているようではあるので、近い将来、さまざまなモデルの妥当性が検証されることになるであろう。そして、有効性が確認されたモデルをもとに、アジア型の成長を実現するために開発援助が果たすことのできる役割について考察するような研究が行われるようになるのではないだろうか。

【参考文献】

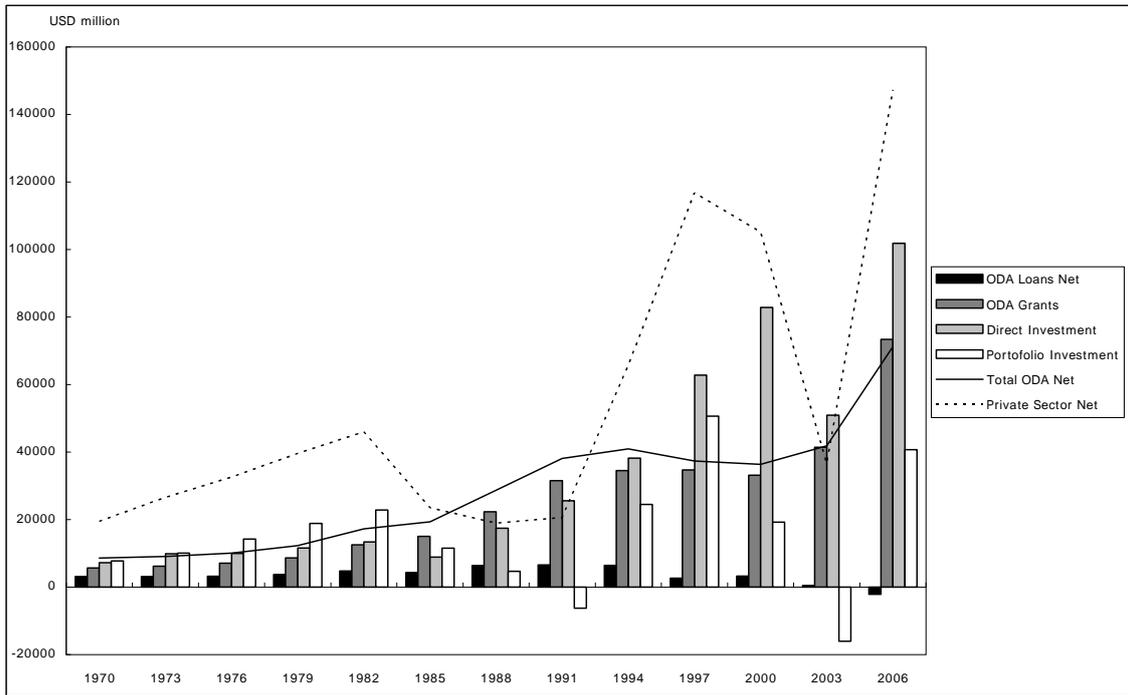
< 日本語文献 >

- 秋山孝允 [2005]「開発援助の新しい潮流: 文献紹介 No. 55」国際開発高等教育機構(FASID) 開発援助情報システム (DAKIS)
<http://dakis.fasid.or.jp/report/pdf/BriefingReviewNo55.pdf> (アクセス日: 2009年1月23日).
- 木村秀美・澤田康幸・森悠子 [2007]「援助氾濫と経済成長: クロスカントリーデータによる分析」『RIETI Discussion Paper Series』 07-J-031.
- 高坂章 [2008]「「奇跡」から「再生」へ 東アジアの持続的成長」『アジア研究』 Vol. 54, No. 2, pp. 89-98.
- 谷内満 [2005]「国際資本移動の変貌とアジア - グローバル・インバランスの中のアジア - 」『開発金融研究所報』 第27号 pp. 24-53.

< 外国語文献 >

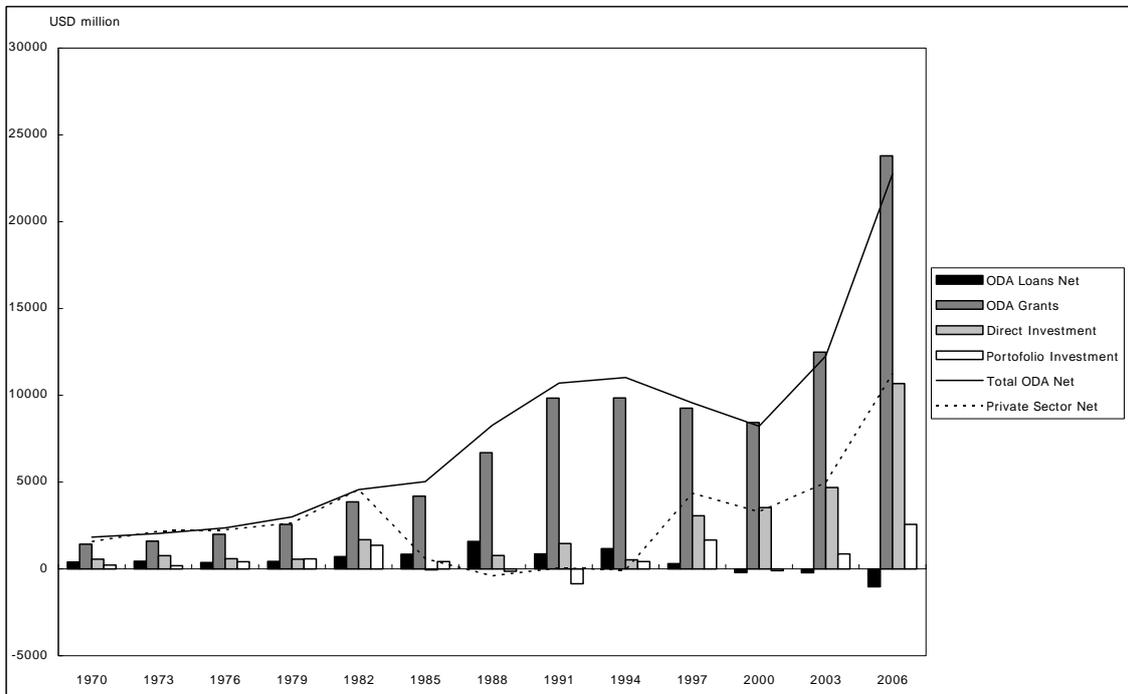
- Alesina, A. and D. Dollar [1998], “Who Gives Foreign Aid to Whom and Why?” *Journal of Economic Growth*, Vol. 5, pp. 1381-4338.
- Burnside, G. and D. Dollar [2000], “Aid, Policies, and Growth,” *American Economic Review*, Vol. 90, pp. 847-868.
- Collier, P. and D. Dollar [2002], “Aid Allocation and Poverty Reduction,” *European Economic Review*, Vol. 46, pp. 1475-1500.
- Easterly, W., R. Levine, and D. M. Roodman [2004], “Aid, Policies, and Growth: Comment,” *American Economic Review*, Vol. 94, pp. 774-780.
- Fujita, M., S. Kumagai, and K. Nishikimi (eds.), [2008], *Economic Integration in East Asia - Perspectives from Spatial and Neoclassical Economics*, Gloucestershire: Edward Elgar.
- Gill, I. and H. Kharas [2007], *An East Asian Renaissance: Ideas for Economic Growth*, World Bank.
- Kraay, A. and C. Roddatz [2006], “Poverty Traps, Aid, and Growth,” *World Bank Policy Research Working Paper*, No. 3631, World Bank.
- Organisation for Economic Co-operation and Development [2008], *International Development Statistics on CD-ROM*, OECD.
- Rajan, R. and A. Subramanian [2005], “What Undermines Aid's Impact on Growth,” *IMF Working Paper*, WP/05/126.
- Wood, A. [2008], “Looking Ahead Optimally in Allocating Aid,” *World Development*, Vol. 36, pp. 1135-1151.

Figure 1: Flow of Financial Resources from DAC Donors to Developing Countries



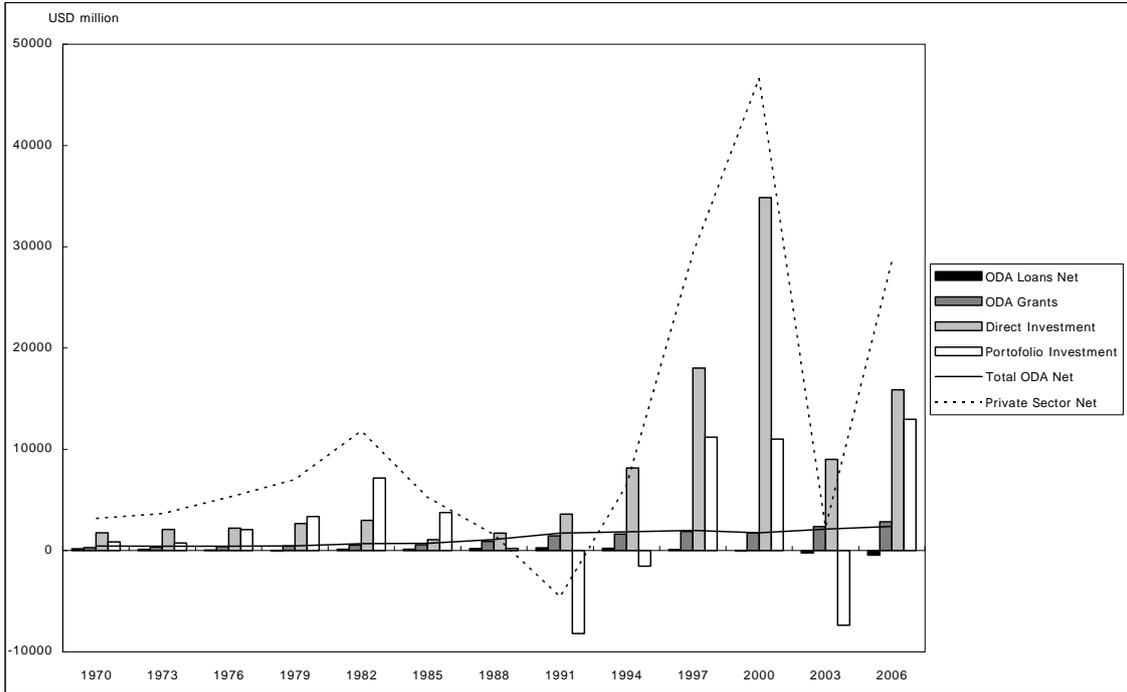
Source: OECD, International Development Statistics 2008.

Figure 2: Flow of Financial Resources from DAC Donors to Sub-Saharan Africa



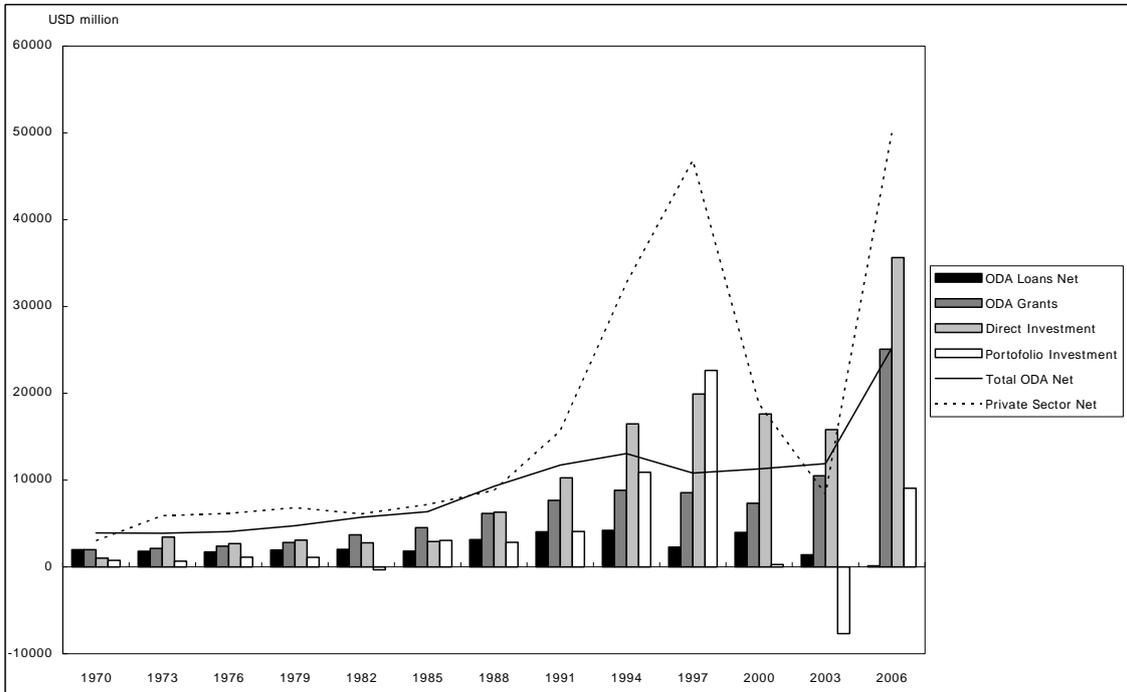
Source: OECD, International Development Statistics 2008.

☒ 3: Flow of Financial Resources from DAC Donors to South America



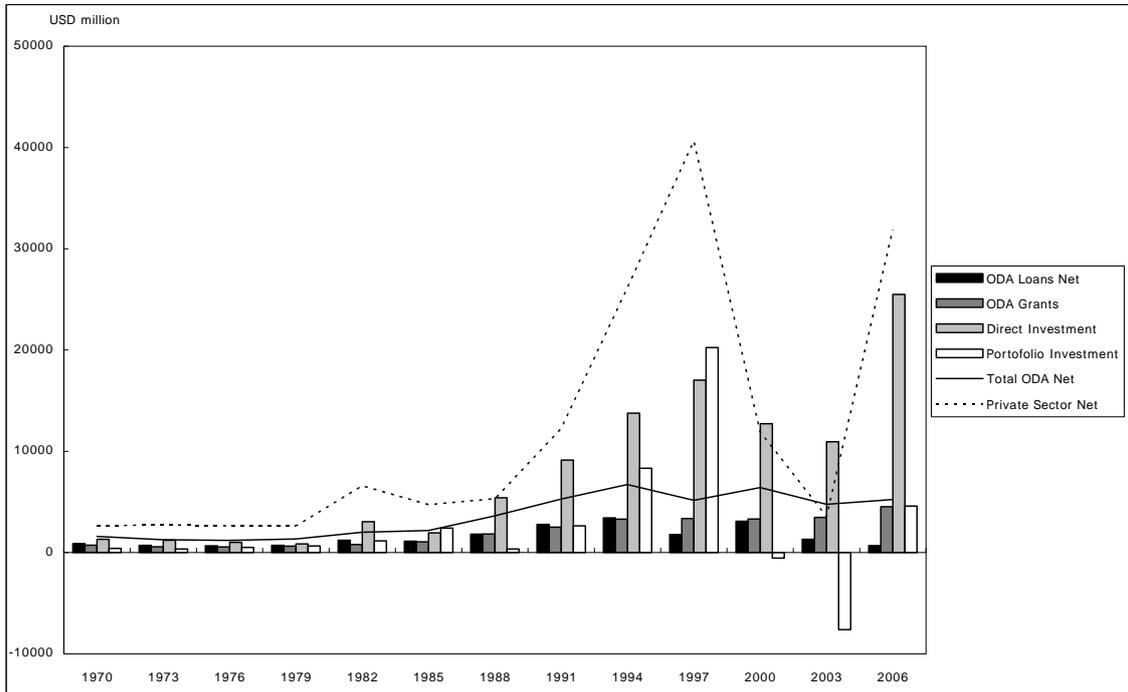
Source: OECD, International Development Statistics 2008.

☒ 4: Flow of Financial Resources from DAC Donors to Asia



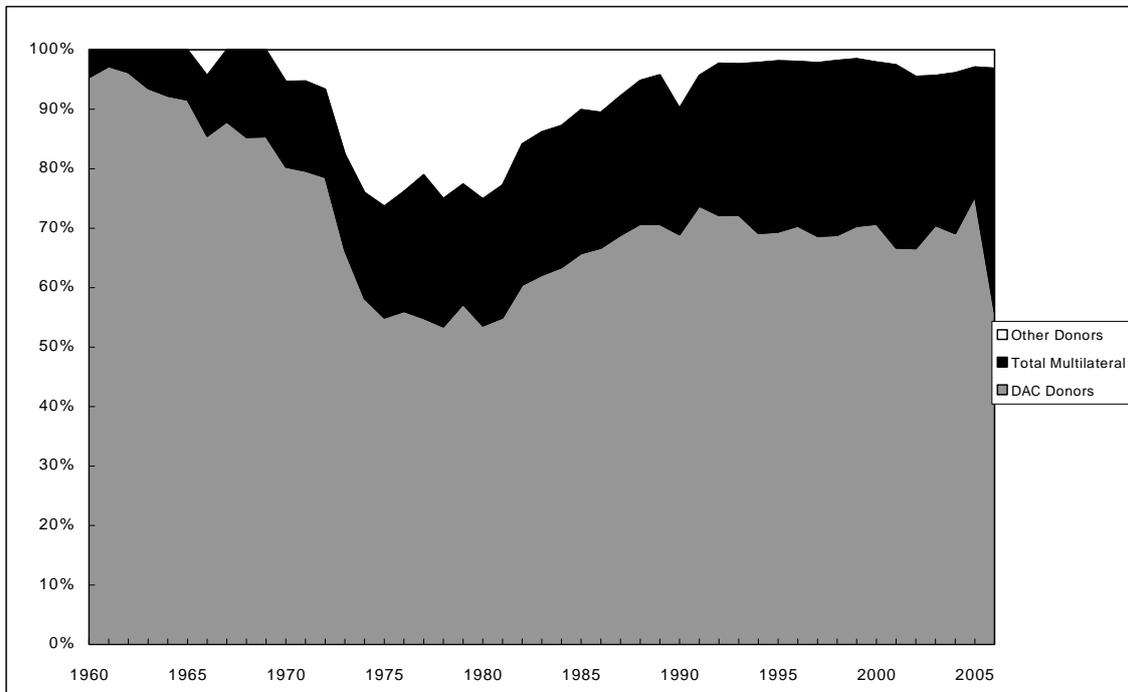
Source: OECD, International Development Statistics 2008.

☒ 5: Flow of Financial Resources from DAC Donors to Far East



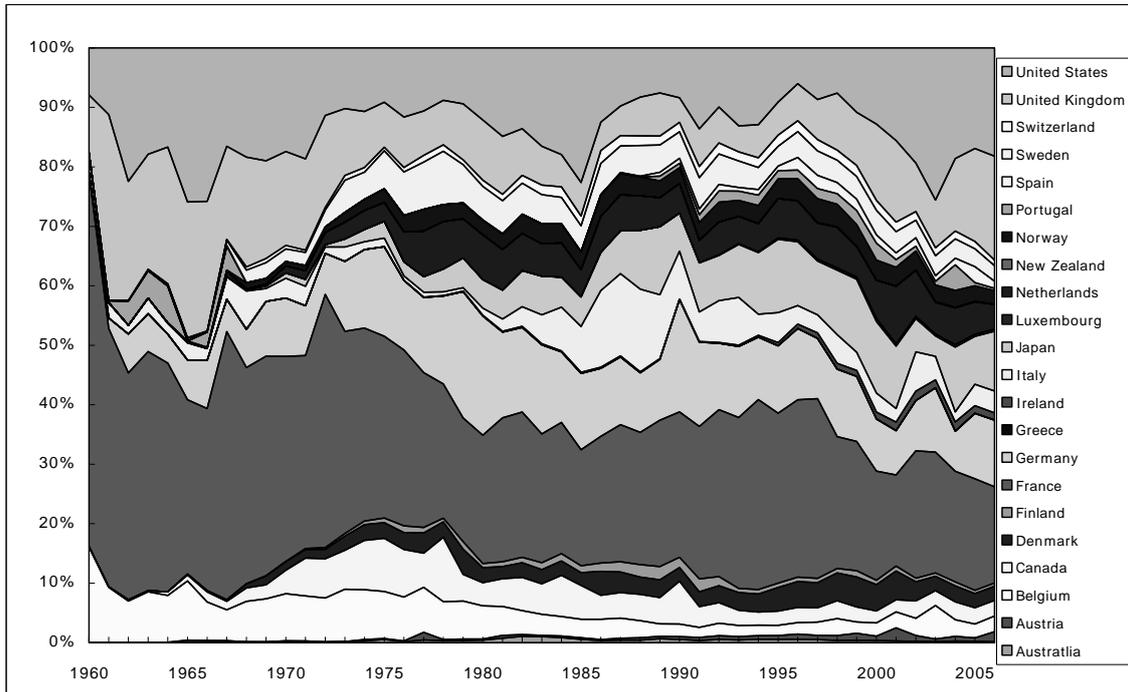
Source: OECD, International Development Statistics 2008.

☒ 6: Composition of Total ODA (Gross) to Developing Countries by Type of Donor



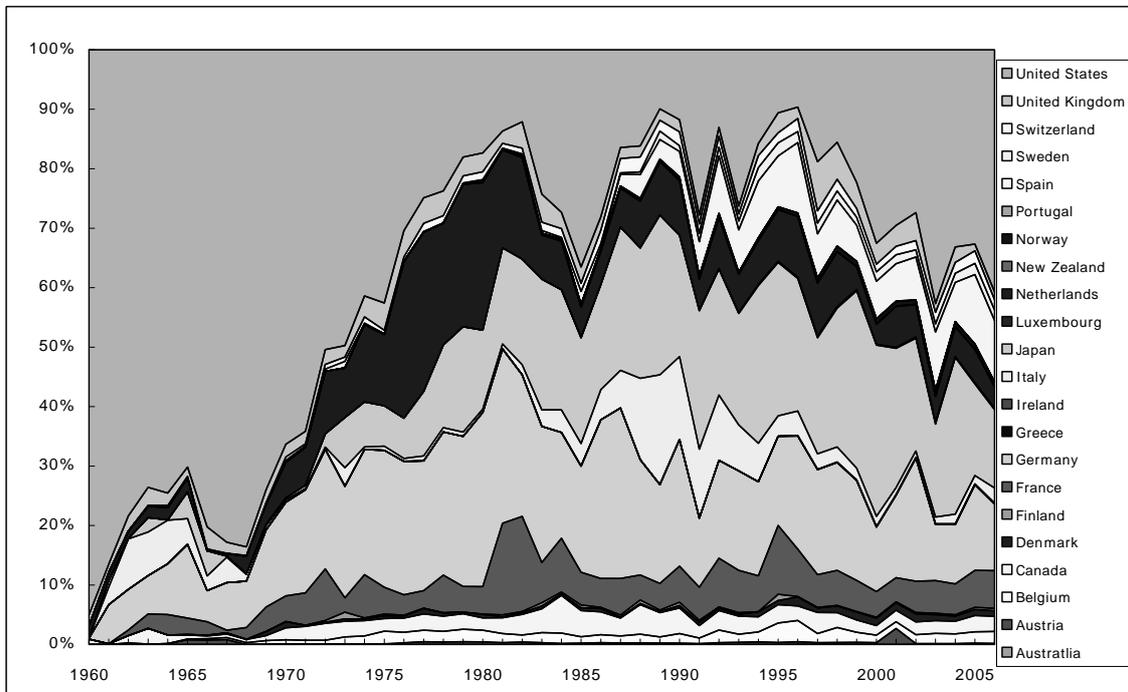
Source: OECD, International Development Statistics 2008.

☒ 7: Composition of Bilateral ODA (Gross) to Sub-Sahara Africa by DAC Donor



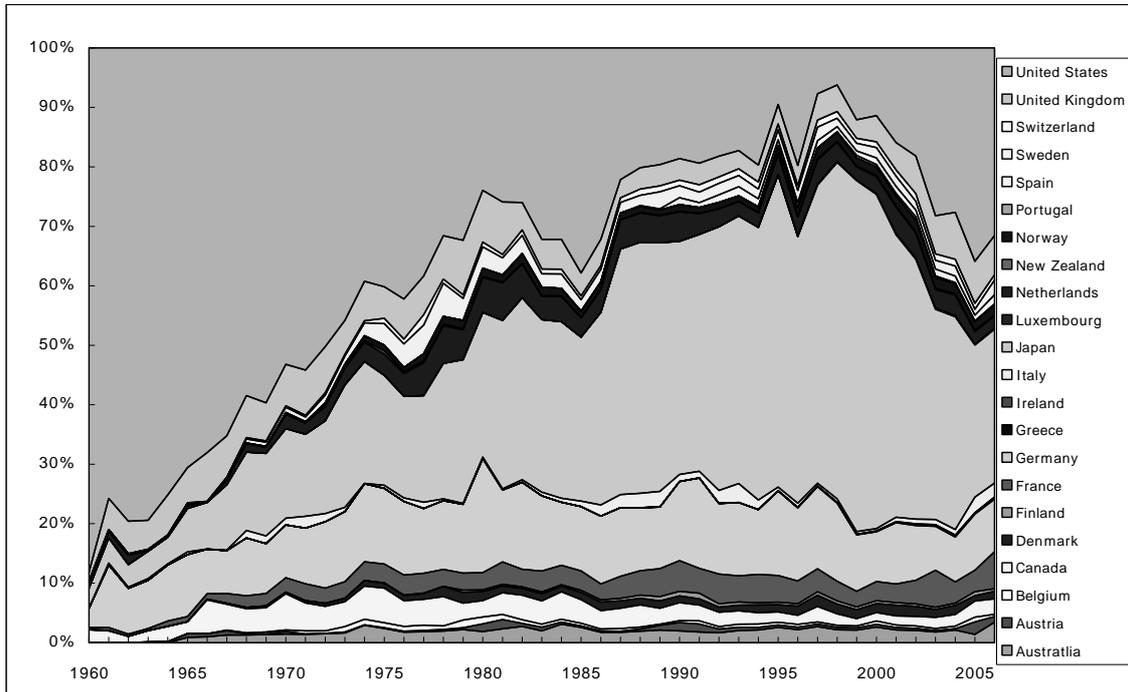
Source: OECD, International Development Statistics 2008.

☒ 8: Composition of Bilateral ODA (Gross) to South America by DAC Donor



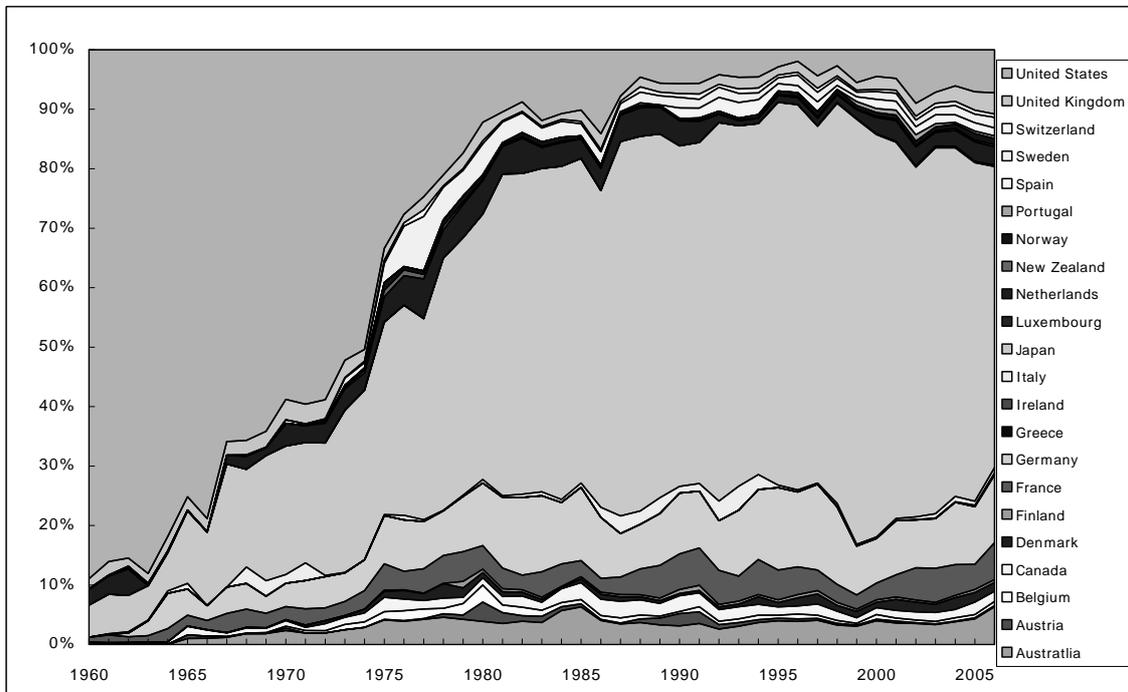
Source: OECD, International Development Statistics 2008.

☒ 9: Composition of Bilateral ODA (Gross) to Asia by DAC Donor



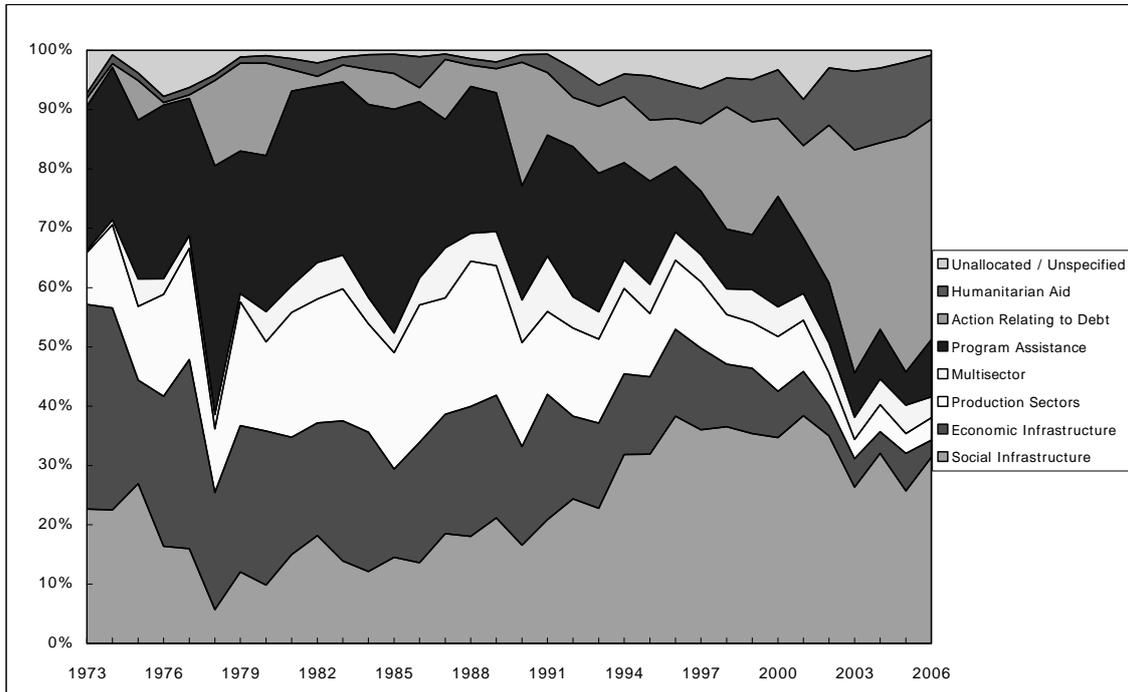
Source: OECD, International Development Statistics 2008.

☒ 10: Composition of Bilateral ODA (Gross) to Far East by DAC Donor



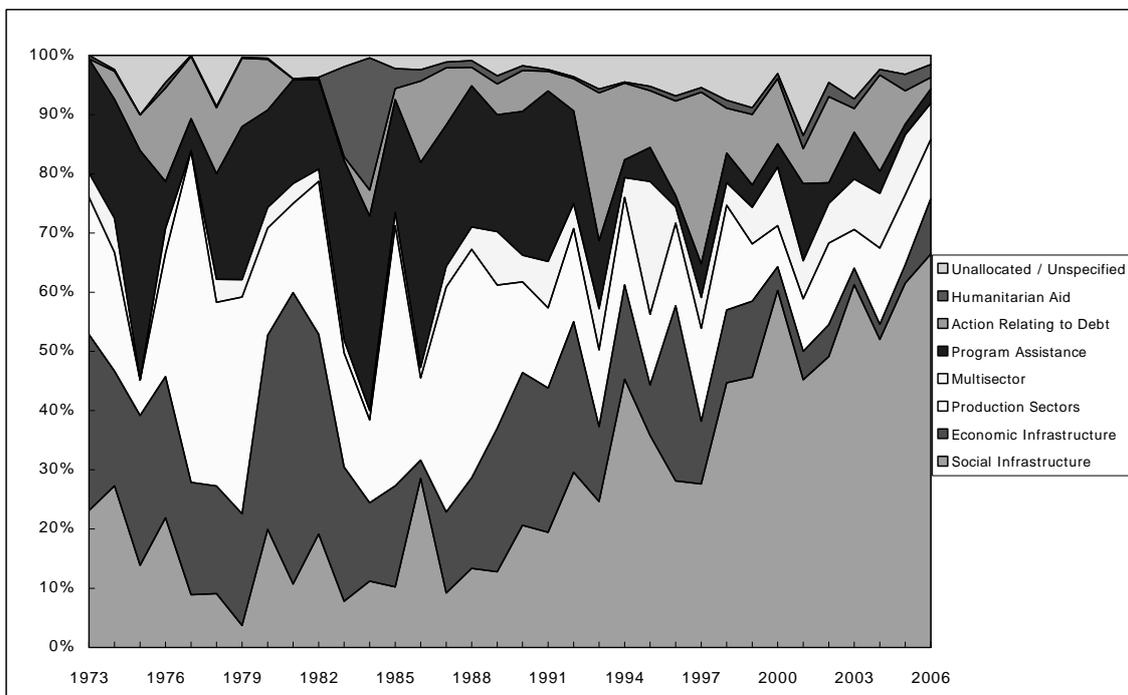
Source: OECD, International Development Statistics 2008.

Figure 11: Composition of Bilateral ODA (Gross) to Sub-Saharan Africa by Use



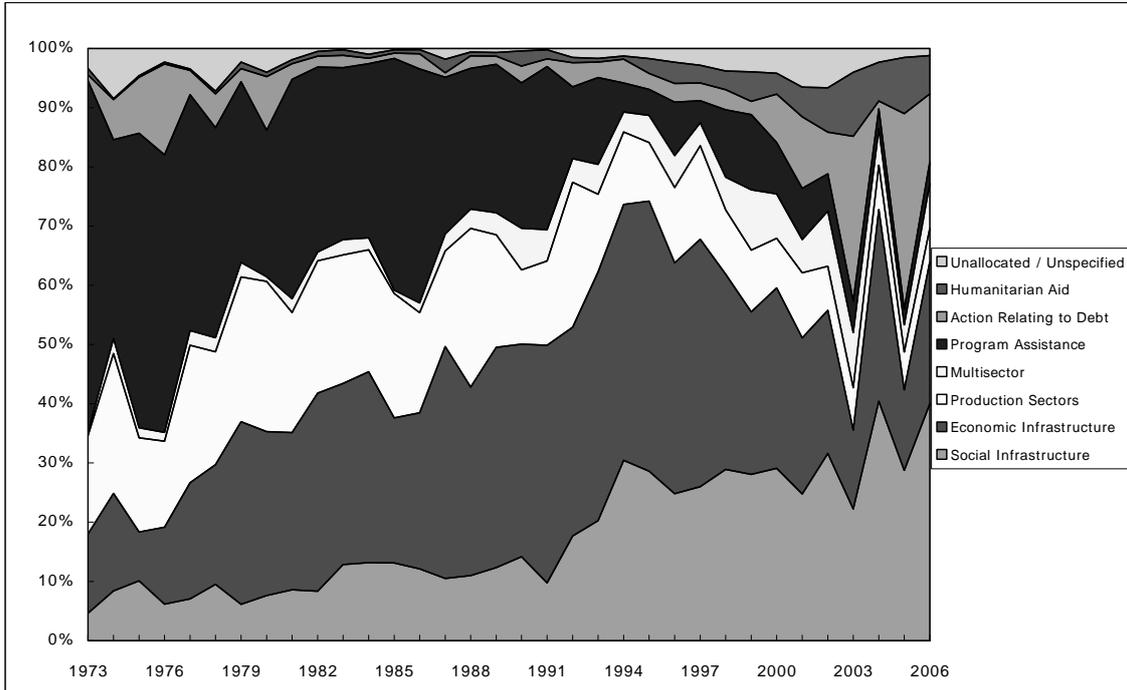
Source: OECD, International Development Statistics 2008.

Figure 12: Composition of Bilateral ODA (Gross) to South America by Use



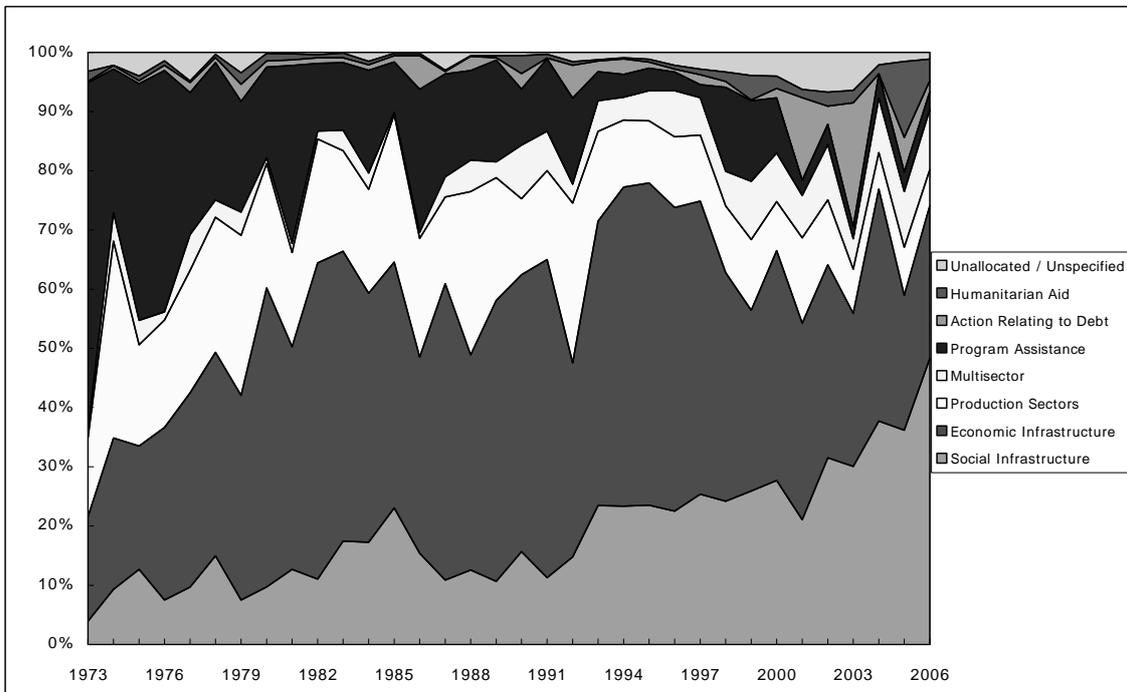
Source: OECD, International Development Statistics 2008.

☒ 13: Composition of Bilateral ODA (Gross) to Asia by Use



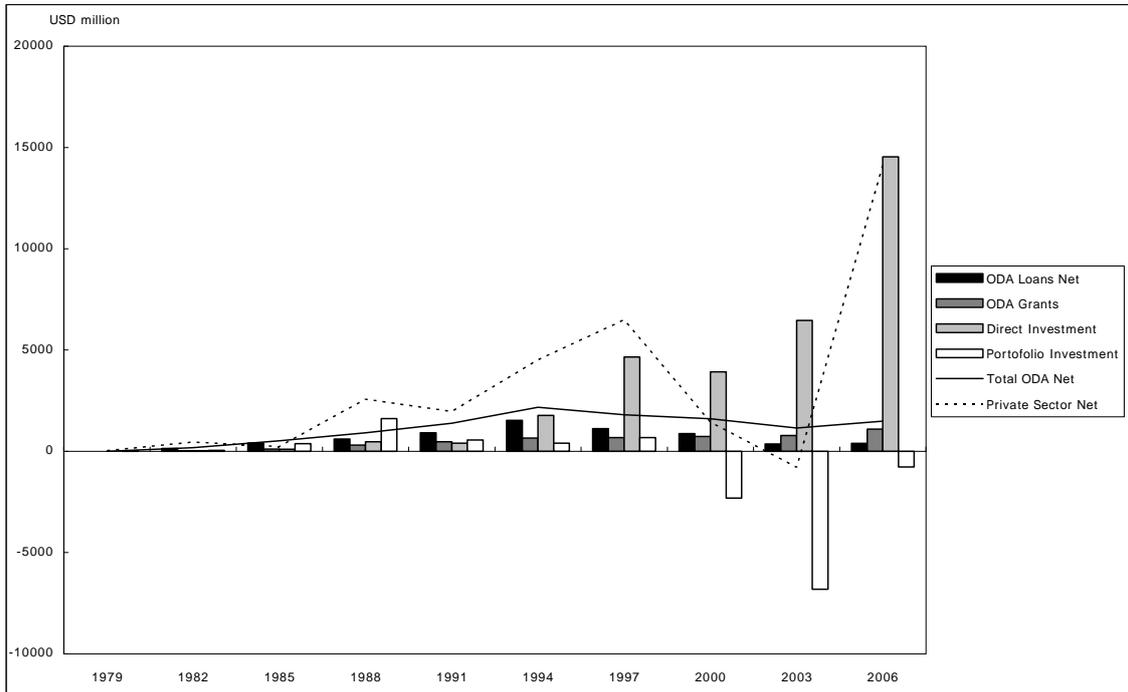
Source: OECD, International Development Statistics 2008.

☒ 14: Composition of Bilateral ODA (Gross) to Far East by Use



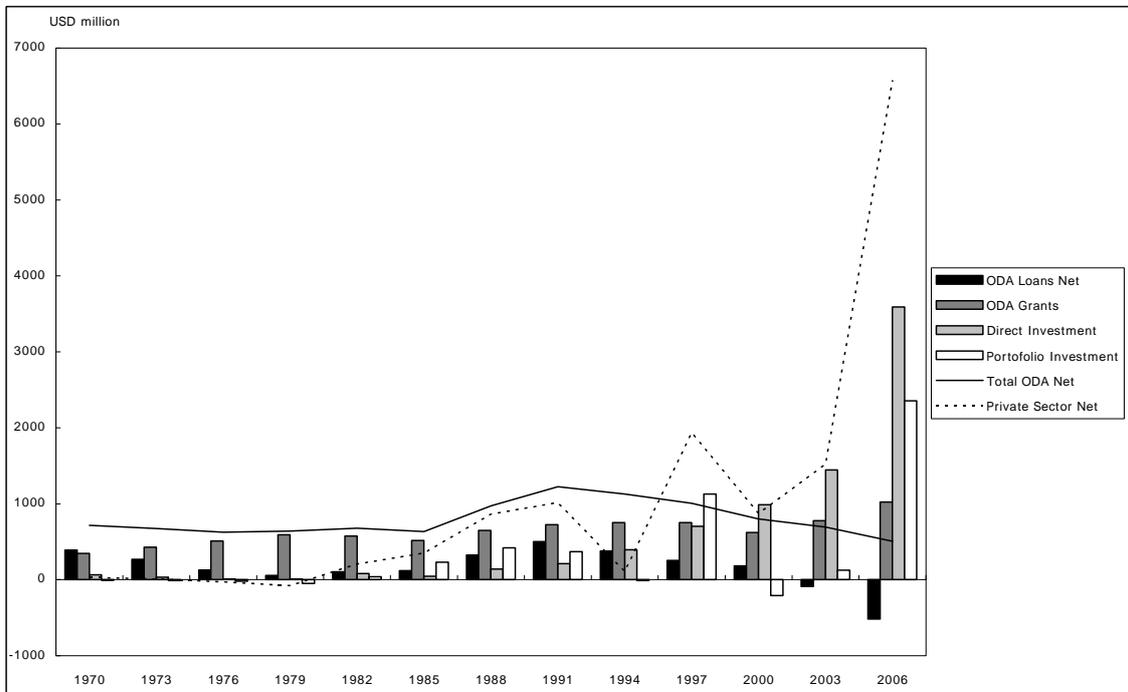
Source: OECD, International Development Statistics 2008.

☒ 15: Flow of Financial Resources from DAC Donors to China



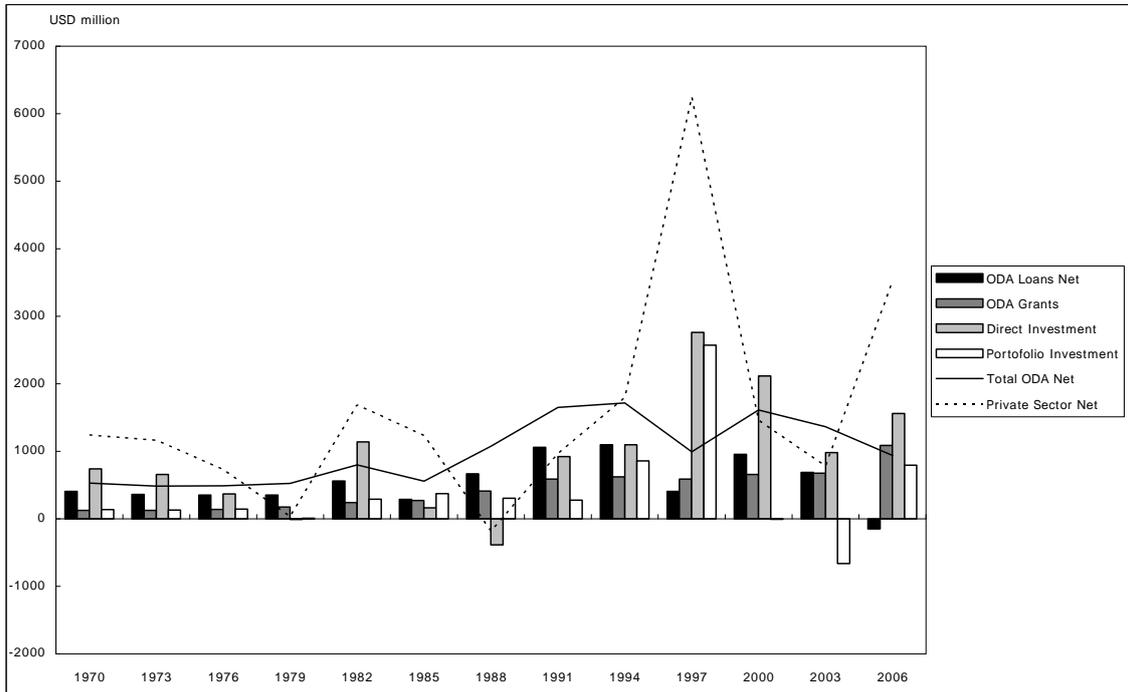
Source: OECD, International Development Statistics 2008.

☒ 16: Flow of Financial Resources from DAC Donors to India



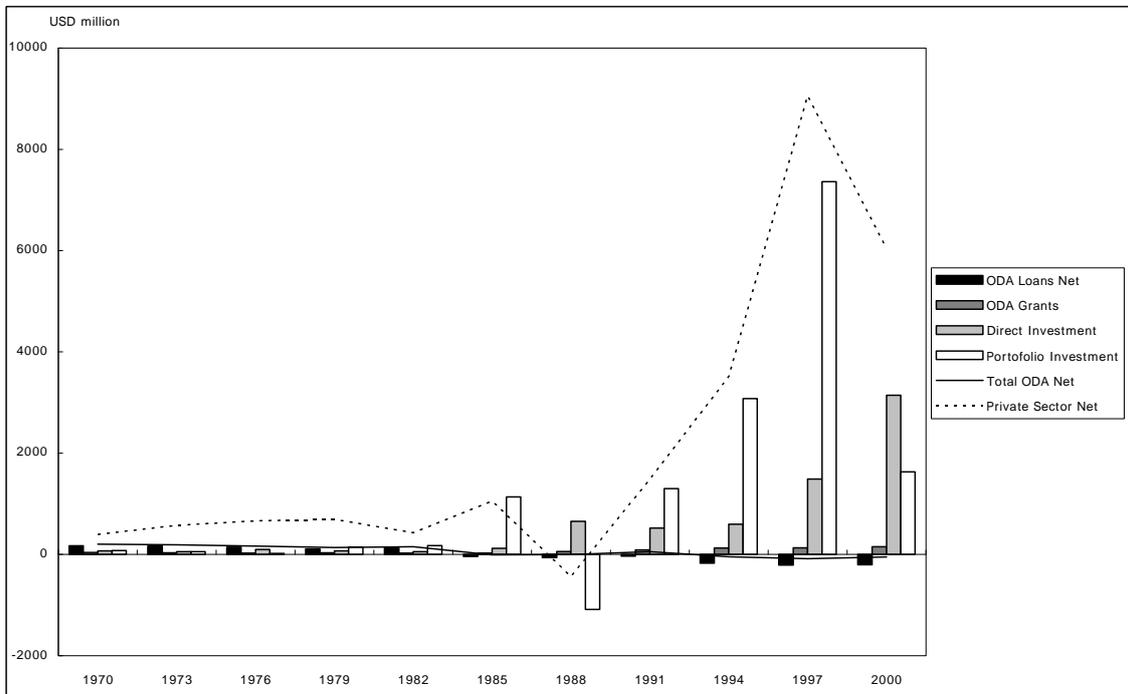
Source: OECD, International Development Statistics 2008.

☒ 17: Flow of Financial Resources from DAC Donors to Indonesia



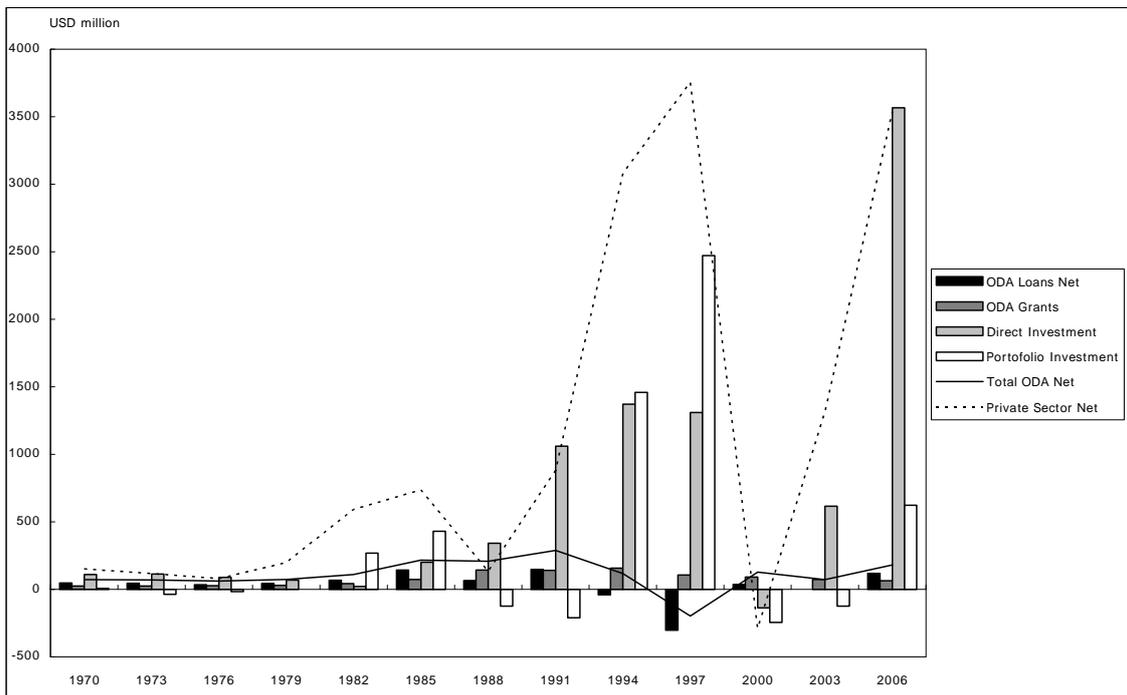
Source: OECD, International Development Statistics 2008.

☒ 18: Flow of Financial Resources from DAC Donors to Korea



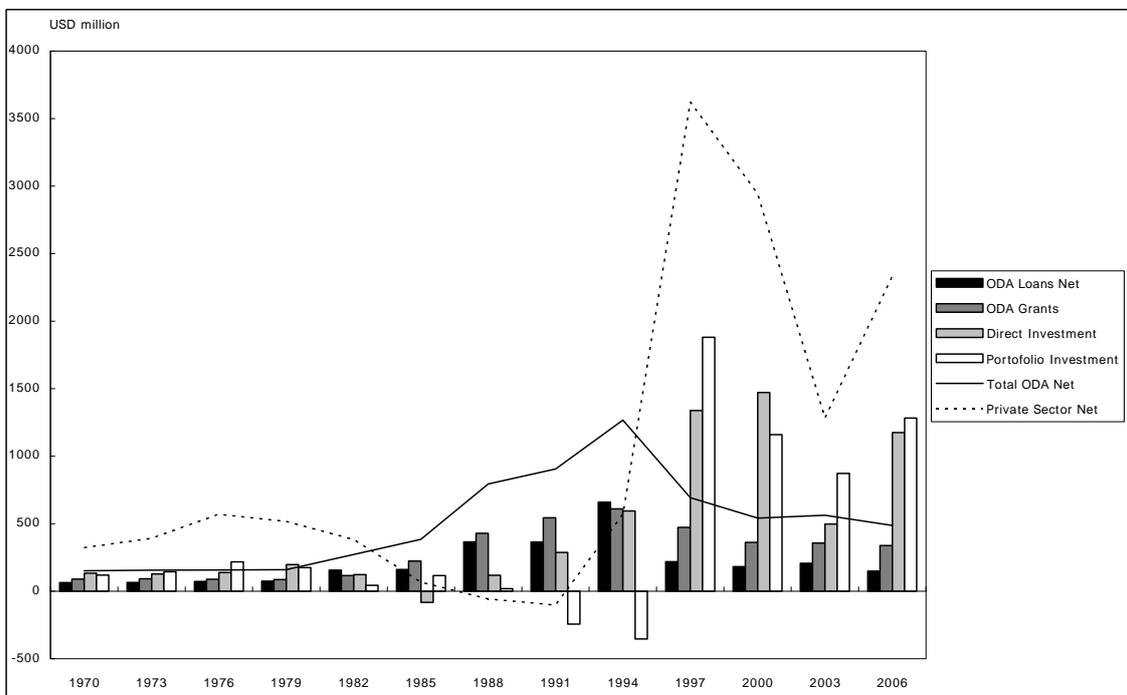
Source: OECD, International Development Statistics 2008.

Figure 19: Flow of Financial Resources from DAC Donors to Malaysia



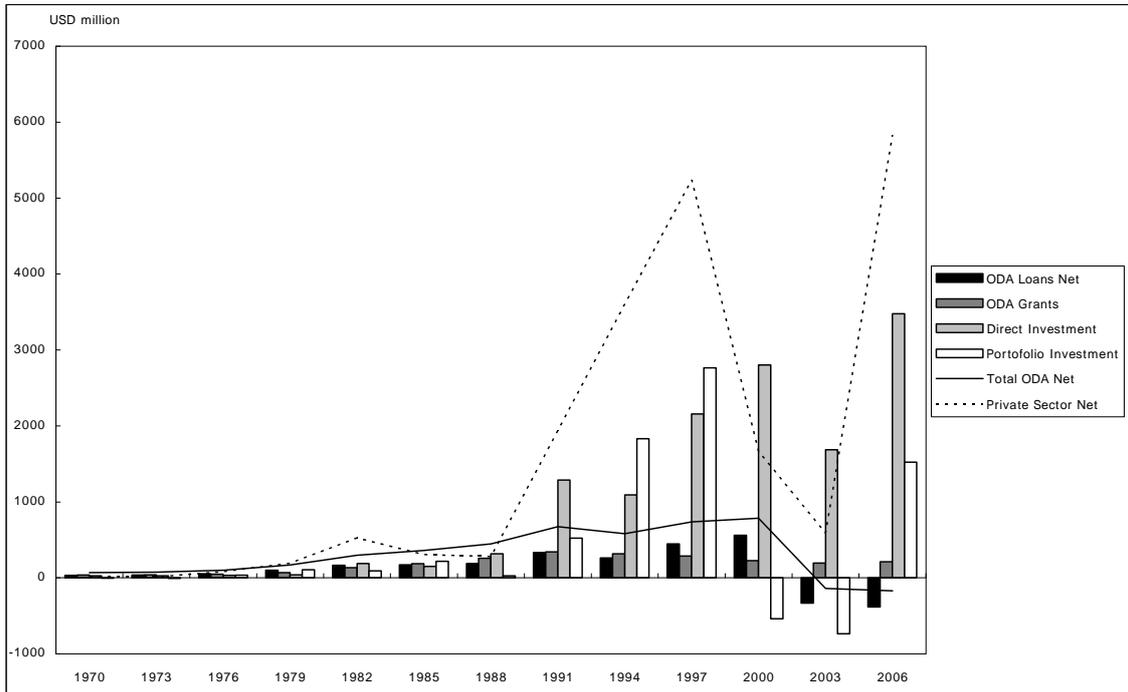
Source: OECD, International Development Statistics 2008.

Figure 20: Flow of Financial Resources from DAC Donors to the Philippines



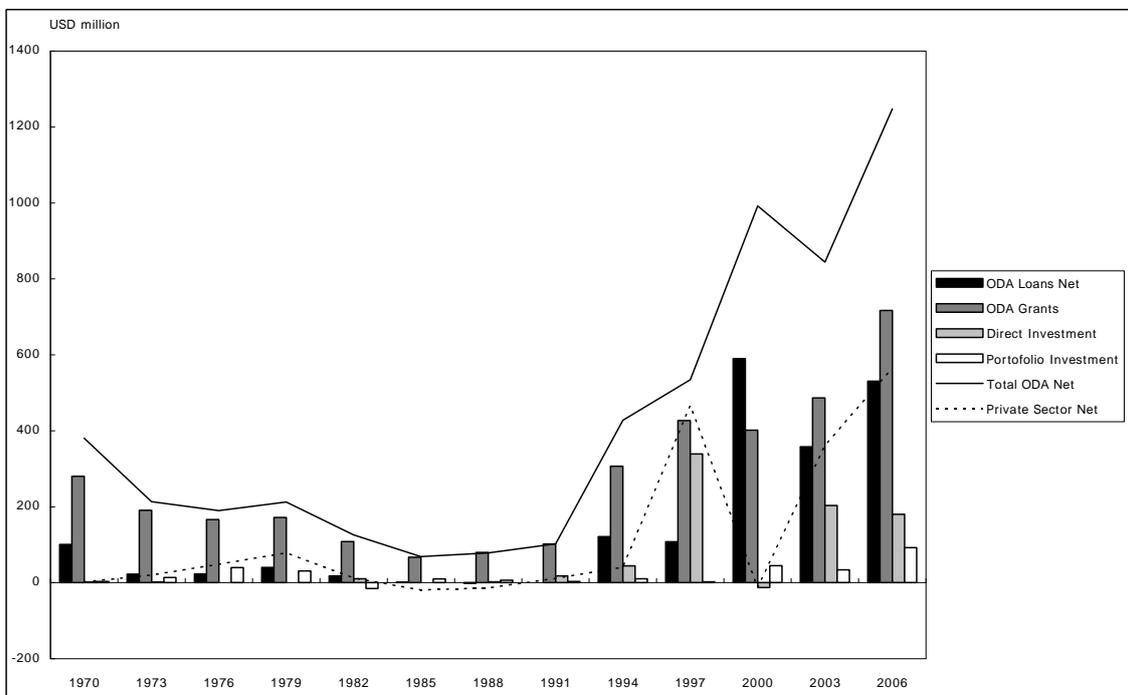
Source: OECD, International Development Statistics 2008.

21: Flow of Financial Resources from DAC Donors to Thailand



Source: OECD, International Development Statistics 2008.

22: Flow of Financial Resources from DAC Donors to Vietnam



Source: OECD, International Development Statistics 2008.

-
- ¹ アメリカの貯蓄・投資率に関しては、谷内 [2005] 31～32 ページおよび図表 3 などを参照。
 - ² 秋山 [2005] が非常に良くまとまった解説を提供している。
 - ³ 同書の解説として高坂 [2008] による書評が有用である。
 - ⁴ 東アジアにおける分業ネットワークの形成過程については Fujita, Kumagai, and Nishikimi (eds.) [2008] なども参考にされたい。